

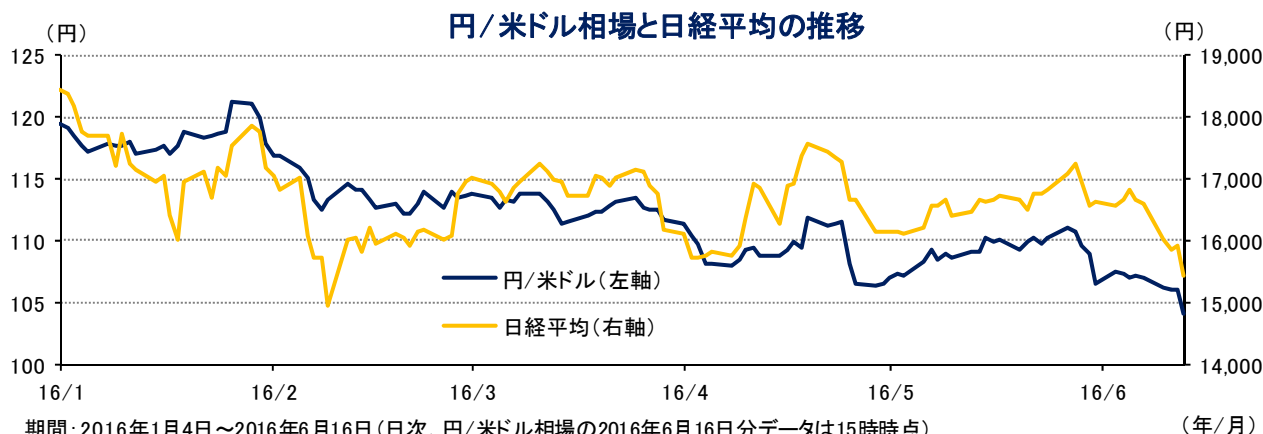


足もとで急速な円高が進行。英国の国民投票を注視

◆1米ドル=104円台まで円高が進行

16日の国内市場では、およそ1年10ヵ月ぶりに1米ドル=104円台を付けるなど、5月末時点の110円台から急速に円高が進行しました。また、こうした動きを受けて株式市場では、日経平均が15,434.14円と2月12日以来の安値水準を記録しました。

円高米ドル安の背景としては、①6月3日に発表された米国の5月の雇用統計で雇用者数の増加が大きく鈍化し、米国の利上げ観測が後退したこと、②6月23日に英国のEU離脱を巡る国民投票を控え、一部の世論調査で離脱支持率が急上昇し先行き不透明感が強まったこと、③5月の円高一服後6月に入り再度円高が進行したにもかかわらず、日本銀行が金融政策決定会合（6月15～16日開催）において金融政策の現状維持を決定したこと——などが挙げられます。



上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

◆英国の国民投票や日本政府の姿勢を注視

英国のEU離脱を巡る国民投票が間近に迫るなか、円/米ドル相場は目先、振れの大きい動きが続くと考えられます。英国のキャメロン首相など政府高官が離脱時の経済的打撃について警告していることもあり、態度を保留している有権者が残留派に回るとみられるものの、一部の世論調査では離脱派の勢いが増していることが示されており、投票日までは予断を許さない状況が続きそうです。ただし、仮に残留が確定した場合は、先行き不透明感の払拭につながると期待されることに加え、6月14～15日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利上げを見送ったFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに向けた動きを再開することも可能になると考えられます。

英国のEU離脱を巡る国民投票以外では、日本政府の為替相場に対する姿勢も重要です。米国政府が米ドル高けん制姿勢を示していることから為替介入に動きづらい状況ではありますが、足もとの円/米ドル相場が企業の採算レートとみなされる水準に近づいており、アベノミクスの成果を帳消しにしかねないような円高の進行を食い止める姿勢を示すかどうか注視する必要があります。





投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 信託財産留保額：上限 0.5%
- ・ 公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料
：取得年月日により、1万口につき上限 108円(税抜 100円)
- ・ その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・ 運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

■ その他の費用・手数料

- ・ 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商号等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

